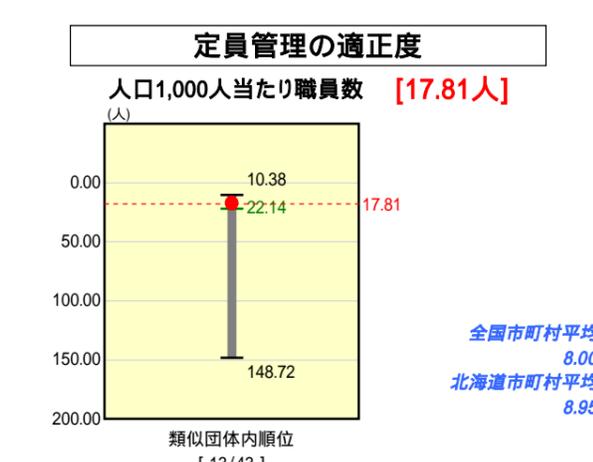
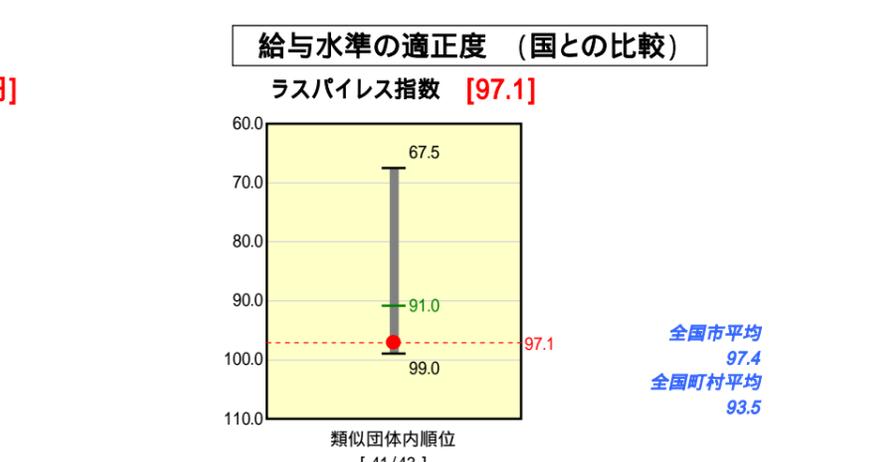
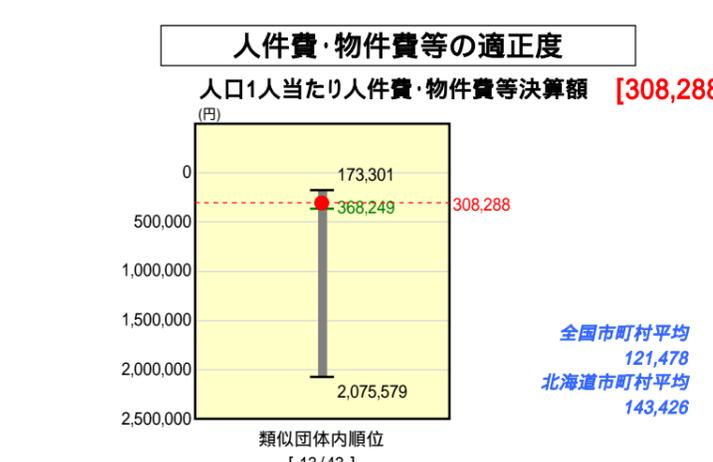
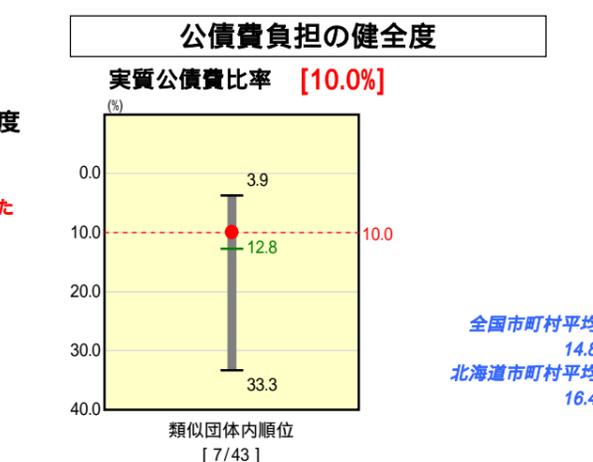
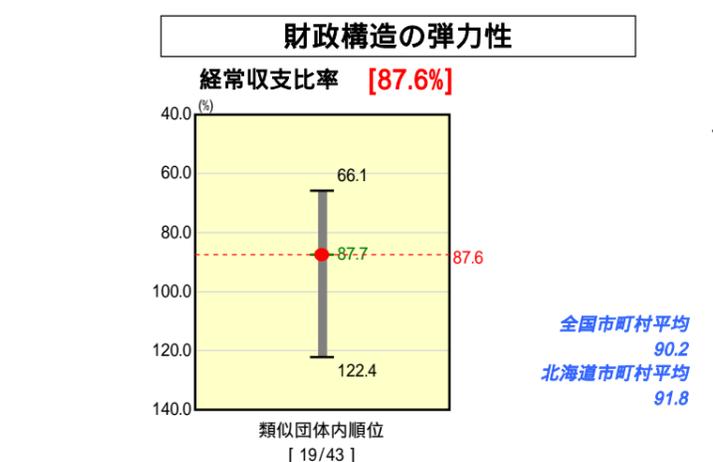
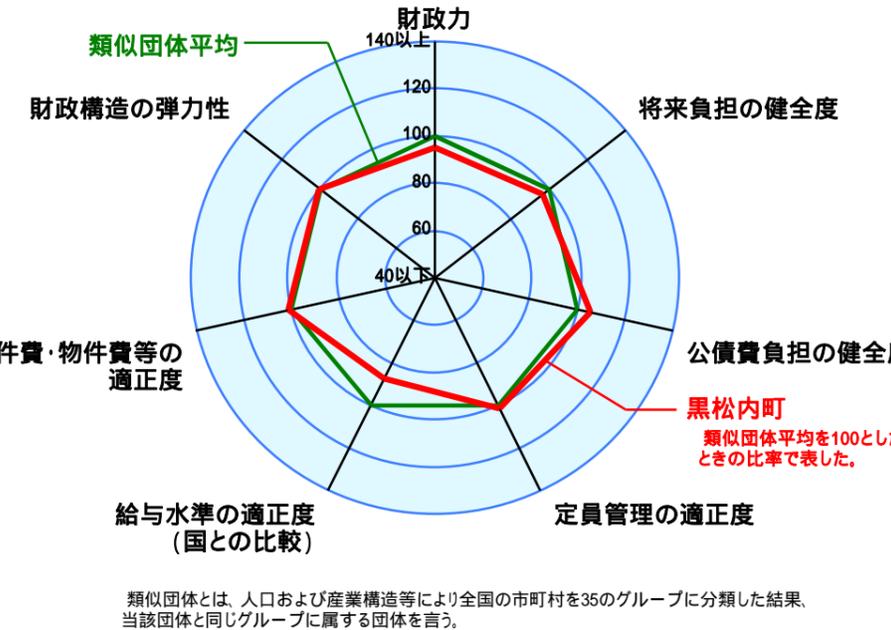
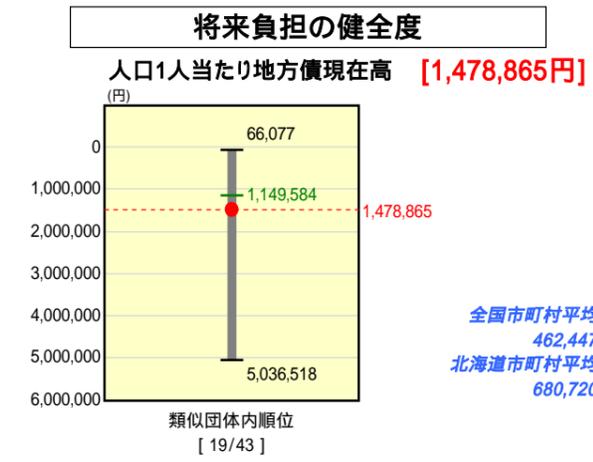
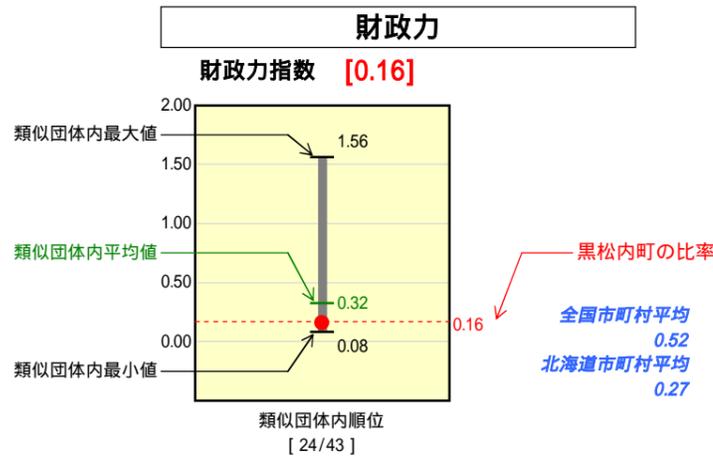


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 黒松内町

人口	3,425人	(H18.3.31現在)
面積	345.47	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,860,235	千円
歳出総額	3,715,698	千円
実質収支	102,698	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.16と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減及び給料の独自削減(3.5%カット)による人件費の削減、事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率:** 退職者不補充、職員の給与カット(特別職給料減額、一般職3.5%等)による人件費の削減、各種補助金の削減等事務事業の大幅な見直しを実施したことにより87.6%と類似団体平均を下回っているが、比率は年々悪化の傾向にあるため、現在の水準を維持すべく事務事業の見直しを一層進め、優先度の低い事務事業の廃止・縮小に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、職員給与の独自削減(3.5%カット等)及びごみ収集業務や公共施設の管理業務・福祉バス運行業務等を民間委託で行っていることが挙げられる。今後も民間への委託可能な業務を検討し、一層のコストの抑制を図る必要がある。

**ラスパイレース指数:** 前年度より指数が2.8上回り、類似団体平均をも6.1上回っているため、給与の適正化に努め、平成19年度より3年間職員給与5%カットを実施し、類似団体平均の水準となるよう努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成15年度から実施している公営住宅(熟郭団地)建替事業等であるが、平成19年度で事業完了となるため、平成20年度以降新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

**実質公債費比率:** 黒松内町総合計画のもと、適量・適切な事業実施により、類似団体平均を下回る10.0%となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、引き続き水準を抑える。

**人口1,000人当たり職員数**  
退職者不補充により、類似団体平均を下回っている。今後は、集中改革プランに沿って職員数を削減し、より適切な定員管理に努める。